

2022年10月27日

Persefoni  
NTTコミュニケーションズ株式会社

## パーセフォニ社と NTT Com、 温室効果ガス排出量を算定・可視化する「パーセフォニ」の国内代理店契約を締結

Persefoni(本社：米国アリゾナ州テンピ、以下 パーセフォニ社)と NTT コミュニケーションズ株式会社(本社：東京都千代田区、以下 NTT Com)は、カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量を算定・可視化するクラウドサービス「パーセフォニ」(以下 本サービス)の国内代理店契約(以下 本契約)を 2022 年 10 月に締結しました。

NTT Com は、本契約にもとづき本サービスを販売するだけでなく、自社の ICT サービスと組み合わせた独自のソリューションを提供することで、企業のグリーントランスフォーメーション(GX)に貢献します。

### 1. 背景

日本政府が目指す 2050 年までのカーボンニュートラル実現や ESG<sup>※1</sup> 投資の拡大に伴い、企業は温室効果ガス排出量の削減や国際基準に沿った ESG 情報の開示を求められています。しかし、それらの取り組みを推進するためには多種、多量のデータを扱う必要があるため、企業の業務負荷がこれまで以上に高まっています。両社は、本サービスと本サービスを活用したソリューションにより、温室効果ガス排出量に関するデータの収集から算定、分析、情報開示までをワンストップで支援し、企業の業務負担軽減と GX の推進に貢献します。

### 2. 本サービスの特長

本サービスは、企業の電力使用量などのデータを取り込むことで、温室効果ガス排出量を算定・可視化するものです。特長は以下の通りです。

#### (1) 国際基準に対応した排出量算定が可能

温室効果ガスの排出量算定・評価に関する国際基準である温室効果ガス(GHG)プロトコル<sup>※2</sup>、SBT<sup>※3</sup>、PCAF スタンダード<sup>※4</sup>にもとづいた排出量算定が可能です。世界約 150 カ国/地域の 10 万種以上の排出原単位<sup>※5</sup>を排出量算定に活用することが可能です。その結果を出力することで TCFD<sup>※6</sup>や地球温暖化対策推進法などの情報開示に対応できます。

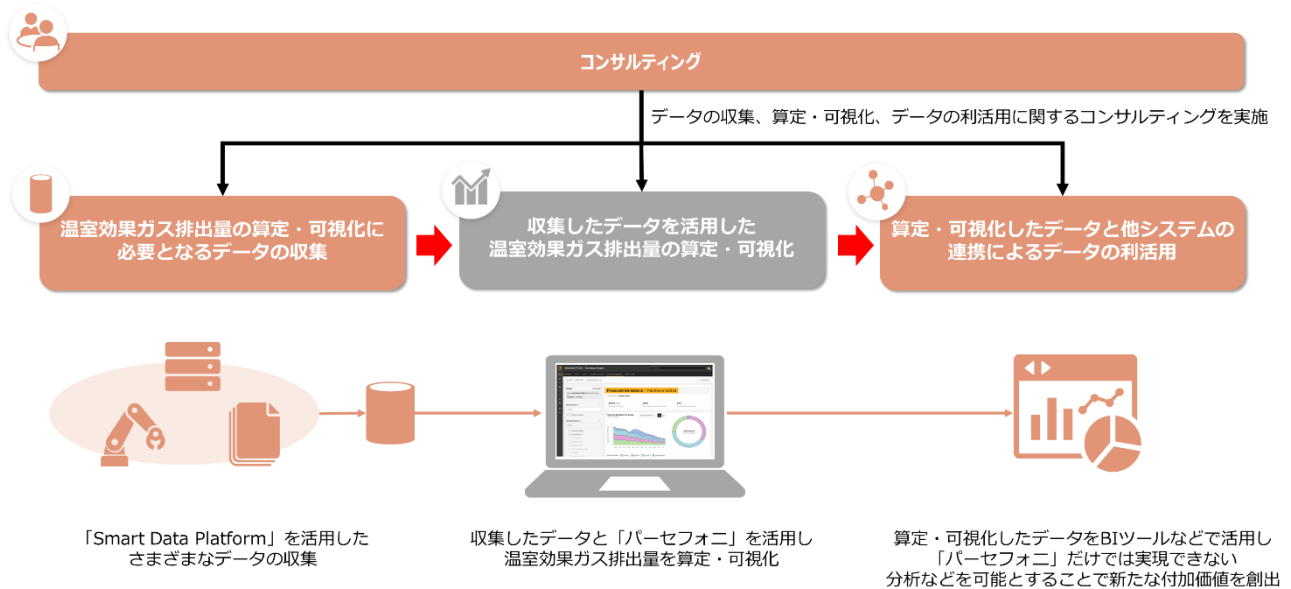
#### (2) 脱炭素に関する取り組みについて自社の強み・弱みを分析可能

CDP<sup>※7</sup>のデータに基づいて自社の排出量を競合他社と比較する機能やシミュレーション機能により、脱炭素分野での自社の強み・弱み・優位性を分析し、改善や意思決定に活用できます。

### 3. NTT Com が提供するソリューションのイメージ

NTT Com は、本サービスにコンサルティングやデータ活用基盤「Smart Data Platform」などを組み合わせたソリューションを提供し、温室効果ガス排出量の算定・可視化だけでなく、必要となるデータの収集や、算定・可視化されたデータの利活用を実現し、企業の GX に貢献します。

<ソリューションのイメージ>



### 4. 両社の役割

パーセフォニ社

- ・本サービスの企画・開発と技術支援

NTT Com

- ・本サービスと ICT サービスなどを組み合わせたソリューション提供
- ・本サービスの販売

### 5. 提供開始日

2022 年 10 月 27 日

### 6. 今後の展開

両社は、本サービスおよび本サービスを活用したソリューションを国内の企業に広く提供し、企業のフィードバックをもとに継続的な改善を進めることで、お客さまの GX に貢献していきます。

<パーセフォニ社について>

パーセフォニ社は、気候変動管理・会計プラットフォーム(CMAP)のリーディングカンパニーです。国際的な温室効果ガス排出量算定基準である PCAF スタンダードや温室効果ガス(GHG)プロトコルに対応する「パーセフォニ」の SaaS 型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。詳細は <https://www.persefoni.com> をご確認ください。

<NTT コミュニケーションズ株式会社について>

NTT コミュニケーションズは 1999 年に設立され、通信事業者ならではの高品質なインフラと技術を生かし、ネットワーク、クラウド、コロケーション、アプリケーション、セキュリティなどの多岐にわたる ICT サービスを展開しています。2022 年よりドコモグループにおける法人事業の中核を担う企業として、社会・産業のグローバルレベルでの構造変革や、新たなワークスタイルの創出、地域社会の DX 支援などの価値を提供していきます。詳細は <https://www.ntt.com/> をご確認ください。

- ※1:ESG とは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)を組み合わせた言葉です。
- ※2:温室効果ガス(GHG)プロトコルとは、温室効果ガス排出量を算定、報告する国際的な基準です。
- ※3:SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標です。
- ※4:PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)スタンダードは、PCAF が策定した、投融資先を介して間接的に排出される温室効果ガス排出量の算定・開示基準です。
- ※5:排出原単位とは、活動量あたりのCO<sub>2</sub>排出量です。例えば電気 1kWh 使用当たりのCO<sub>2</sub>排出量、貨物の輸送量 1tあたりのCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物の焼却 1t 当たりのCO<sub>2</sub>排出量などです。
- ※6:TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures/気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組みです。
- ※7:CDP(Carbon Disclosure Project)は、英国に本拠地を置く非営利団体「CDP」が、世界の主要企業の二酸化炭素排出量や気候変動への取り組みに関する情報を収集・分析・評価するプロジェクトです。